

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

【商品分類】 追加型投信／国内／株式

【設定日】 1999年9月30日

【決算日】 原則7月15日

当資料では、損保ジャパン・グリーン・オープン（以下、当ファンド）が、基準日時点で組入れている全ての銘柄の環境問題への取組状況をご紹介します。

- ・当資料は、特定の株式銘柄を推奨するものではありません。
- ・当ファンドは組入銘柄を入替えることがあるため、現在組入れている銘柄と異なる場合があります。
- ・当資料は作成段階で入手しうる情報をもとにSOMPOLリスクマネジメント株式会社が作成したコメントに基づき、SOMPOアセットマネジメント株式会社が作成していますがSOMPOLリスクマネジメント株式会社およびSOMPOアセットマネジメント株式会社が、その正確性や完全性を保証するものではなく、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

銘柄名	業種	コメント
株式会社大林組	建設業	大林組は、2011年に策定した中長期環境ビジョン「Obayashi Green Vision 2050」をより発展させ、「Obayashi Sustainability Vision 2050」を策定しています。2050年の「あるべき姿」を、「地球・社会・人」のサステナビリティが実現された状態とし、その実現に向けて、「脱炭素」、「価値ある空間・サービスの提供」、「サステナブル・サプライチェーンの共創」を目標に掲げ、これを着実に達成するため、具体的なアクションプランとKPI（数値目標）を設定し推進していくとしています。具体的な取り組みとして、低炭素社会の実現に向け、省エネルギー／新エネルギー（再生可能エネルギー）ソリューションの提供等を行っています。また、循環社会実現への取り組みとして、新築設計段階から完成後の運用管理・調査・診断、リニューアル計画までのプランを立案し、建設物やインフラの長寿命化の実現のサポート等を行っています。
清水建設株式会社	建設業	清水建設は、「地球社会への貢献」を具体化するため、1991年に「清水地球環境憲章」を定め、環境への取り組みに対する姿勢を明記するとともに、環境経営を推進しています。同社では、SDGs（Sustainable Development Goals）の目標13（気候変動に関する具体的な対策）を鑑み、中長期目標「エコロジー・ミッション2030-2050」を策定し、CO2排出量について1990年度対比の削減率をKPIとして管理しています。KPIを設定した3項目、①施工時CO2削減、②自社オフィスCO2削減、③省エネ設計による建物運用時CO2削減、についてはそれぞれ2018年度実績で①1990年度対比51%削減（2019年度目標54%削減）、②同46%削減（同49%削減）、③同46%削減（同47%削減）を達成しています。また、同社はパリ協定の長期目標達成のためのSBT（科学的根拠に基づく目標）を設定し、2019年8月にSBTイニシアチブより認定を受けています。
大和ハウス工業株式会社	建設業	住宅事業をコアに、商業施設や事業施設の企画・設計・施工・販売等を行う大和ハウス工業株式会社では、環境理念として「人・街・暮らしの価値共創グループ」として、未来を見据えた環境思考に努め、より環境に配慮した商品・サービスの提供を通じて、環境と共生し人が心豊かに生きる社会の実現を目指すことを掲げています。2016年度には環境長期ビジョン「Challenge ZERO 2055」を策定し、サステナブル（持続可能な）社会の実現を目指し、4つの環境重点テーマ（気候変動の緩和と適応、自然環境との調和、資源保護・水資源保護、化学物質による汚染の防止）に関して3つの段階（調達、自社活動、商品・サービス）を通じ、環境負荷ゼロに挑戦しています。長期ビジョンの実現に向け、3年ごとに到達目標と計画を設定する「エンドレス グリーン プログラム」では脱炭素化に向けた取り組みに重点を置き、売上高あたりCO2排出量は2018年度実績で2015年度対比62.4%削減と目標値（60%削減）を上回る結果となっています。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
日本ハム株式会社	食品業	ニッポンハムグループは、「自然の恵みに感謝する——。」を環境活動の基本となる考え方として、「ニッポンハムグループ環境方針」を定め、環境保全活動に取り組んでいます。同社グループは、中期経営計画において、事業活動の環境負荷低減を目指した環境目標を3か年ごとに策定しています。中期経営計画2020においては、2012年度～2016年度の平均値をもとにして、CO ₂ 排出量や廃棄物排出量等、継続的な取り組みが必要なテーマを取り上げ、目標達成に向けた改善活動を進めています。具体的な活動として、原料の調達・生産・加工、商品パッケージの廃棄・リサイクルまでの5段階でどれだけの環境負荷が発生しているのかを計算し、評価する「ライフサイクルアセスメント」の手法を利用した「カーボンフットプリント」に取り組んでおり、カーボンフットプリント・マークを表示した商品を販売しています。
日鉄ソリューションズ株式会社	情報通信業	システムの開発・運用、コンサルティングサービス等のシステムインテグレーター事業を展開している日鉄ソリューションズは、「環境方針」のもと、地球環境保全を経営上の最重要課題のひとつと認識して、経済活動と地球環境保全の両立を目指す「社会の持続可能な発展」の実現に貢献することを目指しています。このために、環境保全に資する製品・サービス・ソリューションの提供推進や廃棄物の削減、有害な環境影響の低減等への重点的な取り組みを行っていくことを示しています。持続可能な開発目標（SDGs）の観点では、2020年3月期の「ITを通じた地球環境の保全」の取り組み事例として、企業の生産業務、輸送業務における最適化ソリューションによる環境負荷の低減や、気象衛星「ひまわり」の運用事業を通じ気候変動の監視・予測の貢献を挙げています。また、高エネルギー効率のデータセンターによるクラウドサービスの提供等、環境負荷低減活動の推進にも取り組んでいます。
麒麟ホールディングス株式会社	食品業	麒麟グループでは、従来の環境ビジョンを見直し、社会と企業のレジリエンス強化へ向けた新たなビジョン「麒麟グループ環境ビジョン2050」を策定しています。同ビジョンでは、お客様をはじめ広くステークホルダーと協働し、自然と人にポジティブな影響を創出することで、こころ豊かな社会と地球を次世代につなげていくことが掲げられています。これを実現するための取り組みとして、「生物資源」「水資源」「容器包装」「気候変動」の4つの領域を取り上げています。「生物資源」においては、持続可能な原料農産物の育種・展開および調達を行うことのほか、農園に寄り添い原料生産地を持続可能にすることが示されています。具体的な取り組みとして、紅茶葉生産地スリランカでは、農園が持続可能な農園認証制度レインフォレスト・アライアンス認証を取得することを支援している他、国内有数のホップ生産地岩手県遠野市や自社管理ブドウ畑を有す長野県上田市では、生きもの調査、生態系調査等を行っています。
宝ホールディングス株式会社	食品業	宝グループは、環境方針において、地球環境の保全と事業活動の調和を経営の重要課題のひとつとし、環境マネジメントシステムを構築して継続的な改善に取り組み、持続可能な社会づくりに貢献することを掲げています。同グループの宝酒造では、同社とのかかわりが深い「自然保護」と「空容器問題」への取り組みを環境活動の2本柱と位置付けています。「自然保護」への取り組みとして、1985年に設立した公益信託「タカラ・ハーモニストファンド」による自然環境保全の活動や研究の支援、2004年開校の宝酒造「田んぼの学校」による教育活動に取り組んでいます。また、「空容器問題」への取り組みとして、容器の3R（Reduce・Reuse・Recycle）を考慮した商品開発を進めるとともに、同社独自の取り組みとして、新たな容器を必要としない焼酎のはかり売り（Refuse）を加えた4Rの取り組みを推進しています。
グンゼ株式会社	繊維業	グンゼは、「グンゼ環境憲章」を定め、この基本姿勢のもと、グループが取り組むべき環境課題や目指すべき到達点を定めたアクションプラン（環境行動計画）を策定し、環境マネジメントシステムの構築をはじめ環境負荷削減活動に取り組んでいます。CO ₂ 削減への取り組みとして、低CO ₂ 排出エネルギーへの転換や、設備更新による省エネへの取り組み、他企業協同でのAIを用いた監視システム導入等を進めています。プラスチック分野では、地球環境問題への対応をテーマに、循環型ビジネスへの変革を図っており、石化由来から自然由来素材への転換を実現するために再生可能（バイオマス）資源として、2020年度はポタニカルシュリンクフィルムの開発、販売に取り組むとしています。また、2019年12月には、「プラスチック資源循環基本方針」を制定している他、2020年1月には同社の5つ目のマテリアリティ（CSR重要課題）として「プラスチック資源循環戦略の推進」を追加しています。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
J. フロントリテイリング株式会社	小売業	2007年9月に株式会社大丸と株式会社松坂屋ホールディングスが経営統合して発足したJ. フロントリテイリングは、環境問題を最重要な課題であると考え、かけがえのない地球環境を保ち続けるために全社一丸で努力していくことを、社会の一員としての重要な使命であると考えています。そして、この使命を果たすため、事業活動を通じた環境課題の解決に向けた取り組みを行っていくことを、環境方針において謳っています。また、低炭素社会への貢献を目指し、長期目標として、2050年のCO2排出量ゼロを目指す（SCOPE1・2）ことや、2030年のCO2排出量を40%削減する（SCOPE1・2、対2017年度比）ことを掲げています。このための具体的な取り組み策として、再生可能エネルギーへの切り替え、省エネ高効率機器の導入、照明のLED化、等を挙げています。さらに、サプライチェーン全体のマネジメントにも取り組むとして、2030年にCO2排出量40%削減する（Scope3、対2017年度比）ことを長期目標として掲げています。
野村不動産ホールディングス株式会社	不動産業	野村不動産グループは、「野村不動産グループ環境理念」を掲げ、グループ全体で環境問題への意識を高めるとともに、環境法令の遵守やサプライヤーマネジメント等により環境負荷の低減を図っています。特に、「環境マネジメントの高度化」「気候変動への対応」「効率的な水資源の利用」「生物多様性への配慮」「適切な資源利用と汚染防止」の5つの項目を重要であると考え、取り組みを強化していくとしています。また、同社グループでは、新築および保有する不動産においてグリーンビルディングに関する環境認証の取得を進めているほか、野村不動産グループCSR調達ガイドラインの策定、設計・施工段階における環境対応、分譲マンションにおける環境性能評価等に取り組んでいます。2018年度のグリーンビルディングに関する環境認証の取得実績として、新築オフィスビル・商業施設・物流施設・賃貸マンションにおける取得率は100%となっています。
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	小売業	セブン&アイ・ホールディングスは、環境指針において、「事業活動の中で、環境保護、ロス削減、資源の有効利用・再資源化、省エネルギー、廃棄物の削減、環境汚染の予防につとめ、企業の責任を果たします。」と定めており、「商品、原材料、エネルギーのムダのない利用」をCSR重点課題のひとつと捉えています。具体的な取り組みとして、低炭素社会の実現に向け、店舗運営に伴うCO2排出量を2050年度までに80%削減（2013年度比）することを目標に、省エネ・再生可能エネルギーの利用拡大を進めています。また、同社グループでは、食品が売上高の多くを占めているため、食品廃棄物の削減・リサイクルを重要テーマに掲げ、2050年の食品リサイクル率100%を目標に取り組みを推進しています。例えば同社グループのイトーヨーカドーでは、2008年からセブンファームを活用して、店舗から出た食品残さを肥料化し、その肥料を使って栽培した野菜を店舗で販売する循環型農業を行っています。
東レ株式会社	繊維業	東レグループは、「RC（レスポンシブル・ケア）世界憲章」に則ったRC活動を推進しています。この活動は、化学物質を取り扱う事業者が、化学物質の開発、製造、物流、使用、廃棄に至るまでの全ライフサイクルにおいて、自主的に安全・健康・環境面に対策を実施し、活動の成果を社会に公表して社会とのコミュニケーションを図るもので、この活動に沿って、2018年度は「第5次環境中期計画の推進」「防災対策の強化」「化学物質リスクアセスメントの確実な実施」を設定しました。また、同社グループでは、欧州のREACH規則等の海外化学物質規制への対応や2019年4月に届出様式等の改正があった化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律への対応も実施しています。さらに、グループ各社、事業場・工場が環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得し、環境管理の改善に生かしています。
株式会社クラレ	化学2(素材系)	樹脂や化学品、繊維事業を主力とする素材・中間材メーカーであるクラレグループは、低炭素・低環境負荷社会の構築に必要な素材・中間材を世の中に提供し、それらをできるだけ低い環境負荷で製造することを使命と考えています。こうした考え方のもと、同社グループは「クラレグループ環境基本方針」を制定し、環境保全活動に取り組んでいます。2018年を初年度とする3カ年の「環境中期計画」では、その評価指標として、生産現場での環境改善活動の成果が反映される生産量原単位指数を用いています。海洋プラスチック汚染等の地球環境問題については産業界で議論、活動が進められており、素材産業に携わる同社では「海洋プラスチック問題対応協議会（JAIM）」に加入し、活動内容に関する議論に参画し情報交換を進めています。同社グループではこのような外部環境の変化を踏まえ、環境改善活動のPDCAサイクルをしっかりと廻すことで環境改善に努めています。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
株式会社SUMCO	金属製品業	シリコンウェハメーカーであるSUMCOは、企業の事業活動における環境負荷の低減は、地球環境の維持・保全のための喫緊の課題であると捉え、「SUMCO 環境基本方針」を定めて環境に配慮した取り組みを行っています。同社グループでは、環境基本方針、および定期的実施する環境影響評価結果に基づいて、すべての拠点毎に環境目標を定めており、この目標に沿ってCO ₂ 排出量や、化学物質使用量、産業廃棄物排出量といった環境負荷の低減や環境改善の取り組みを実施しています。温室効果ガス排出削減の長期目標として、2030年度にCO ₂ 排出原単位（Scope 1 + 2）を2014年比14.9%削減（年平均1.0%削減）することを目指し、具体的な取り組みとして、シリコンウェハの製造における電力使用量を削減するために、生産の効率化や合理化を推進しています。また、物流工程における船便化によるCO ₂ 排出量削減の取り組み等を行っています。
株式会社ワコールホールディングス	繊維業	ワコールグループでは、「地球環境を守ることが企業の責務である」との認識に立ち、環境保全に配慮した事業活動を推進しています。設計から、材料開発、そして生産・物流・販売までのさまざまな工程で、環境負荷の少ない商品提供と汚染の予防に努めています。環境目標の中期環境行動計画（2019年4月～2021年3月）では、業務改善を通じた環境改善の実践、CO ₂ 排出量6300tの維持、グリーン購入の推進、廃棄物削減、省エネ・省資源の取り組み継続、環境リスク管理の徹底、適用法令の理解促進と順守、環境情報の公開、環境教育を通じた従業員の意識向上、環境に配慮した商品開発の10項目を設定し、環境経営を実践しています。また、同社グループ独自の自己評価指標として付加価値・CFP（カーボンフットプリント）比率を設定し、従業員一人ひとりが能力を高め、効率よく働くこと、稼働時間における環境負荷を低減させること、という2つの側面からCO ₂ の排出単位量あたりいくら付加価値を生み出したかを測定しています。
日本曹達株式会社	化学2(素材系)	化学品事業や農業化学品事業等を展開する日本曹達グループでは、「企業価値を守るCSR」のひとつとして、環境保全に取り組んでいます。環境保全の活動方針として、事業活動に伴う環境負荷の低減や、環境負荷の低い製品、およびプロセスの開発等を掲げています。エネルギー使用量、および温室効果ガス排出量の削減や物流部門における省エネルギーの推進、生物多様性の保全等に関して目標を設けて実績を管理しています。また、企業価値を高めるCSRのひとつとして、健全な資源循環の実現への貢献や持続可能な農業への貢献を目指しています。健全な資源循環の実現への取り組みとして、水の衛生管理に貢献する固形塩素剤の国内外での販売や、飛灰に混練することで重金属を固定し、鉛等の重金属の溶出を防ぐ、重金属固定剤の販売を行っています。同社グループのニッソーグリーンでは、松枯れ防止剤を提供しており、街や公園の緑化等に利用されています。
株式会社三菱ケミカルホールディングス	化学2(素材系)	三菱ケミカルホールディングスグループは、地球環境と同様、事業活動の「安全」も企業存立の基盤となるものという考えから、基本規程とともに「環境・安全に関する基本方針」を定めてさまざまな活動に取り組んでいます。環境負荷の低い製品・サービスの提供に注力するとともに、自らの事業における環境負荷の低減を進めています。地球温暖化、気候変動を化学産業として最優先で取り組むべき課題と位置づけ、温室効果ガス（GHG）排出削減にグループを挙げて取り組んでいます。事業活動に伴うGHG排出量の削減はもちろんのこと、使用時にGHG排出量が少ない製品の開発にも取り組んでいます。また、プラスチック廃棄物問題への取り組みとして、バリューチェーンを通じて廃棄物発生量の削減に取り組むと同時に、リサイクル適応素材・リサイクル技術の開発、バイオプラスチック事業の推進等、製品・技術を通じた課題解決に取り組んでいます。
積水化学工業株式会社	化学2(素材系)	積水化学グループは、温室効果ガスの排出量削減、資源の循環利用推進、生態系への負荷低減等自然資本の劣化を食い止めることはもとより、環境貢献製品の拡販等を通して自然資本へのリターンに貢献し、生物多様性が保全された地球の実現を目指して事業活動を行っています。環境長期ビジョンとして「SEKISUI 環境サステナブルビジョン2030」を2013年度に策定し、中期計画として「SEKISUI 環境サステナブルプランAccelerate」に取り組んでいます。同計画では、環境貢献製品の売上高比60%以上、温室効果ガス排出量削減6%以上（2013年度比）、水資源の維持等を重要実施項目として挙げており、これらの取り組みに対する実績を開示しています。また、同社グループの企業活動が環境に与える負荷（自然資本の利用）と環境への貢献の度合い（自然資本へのリターン）を1つの指標で表したSEKISUI 環境サステナブルインデックスを計算しており、同インデックスで示す“自然資本へのリターン率”を会社の環境経営全体の進捗を示すKPIとして管理しています。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
花王株式会社	化学1(消費財系)	花王は、2019年にESG戦略「Kirei Lifestyle Plan」を公表しました。同戦略の3つの柱のうちの1つとして、「よりすやかな地球のために」が挙げられています。その中で、「2030年までに、すべての花王製品が、全ライフサイクルにおいて科学的に地球が許容できる範囲内の環境フットプリントになるようにすること」をコミットメントとして掲げています。また、重点取り組みテーマとして「脱炭素」「ごみゼロ」「水保全」「大気および水質汚染防止」を設定しています。「脱炭素」社会への貢献としては、製品のライフサイクル全体を通じて、CO ₂ 排出量を、地球温暖化を2℃未満に抑制するシナリオの水準以内になるように削減するとしています。グループの全拠点におけるエネルギー使用量と温室効果ガス排出量の2020年目標として毎年1%削減することを2013年に設定しています。2019年のCO ₂ 排出量の実績は、2017年比で4%削減し、原単位（売上高）は18%削減となり、前年より1ポイント改善していることを報告しています。
武田薬品工業株式会社	医薬品業	武田薬品工業は、1970年の環境保全対策委員会（Environmental Protection Committee）の設置以降、約50年の長きにわたって環境保全活動に積極的に取り組んでいます。気候変動が感染性疾患等人々の健康に悪影響を及ぼすことを鑑み、環境への取り組みを強化し、設定した2020年の環境目標について、CO ₂ 排出量を2005年時点に比べて33.7%削減する等、目標を上回る成果を上げています。また、同社では、2040年にバリューチェーン全体でカーボンニュートラルを達成するという新たな目標を発表し、事業活動における温室効果ガス（GHG）の排出をゼロにし（スコープ1および2）、サプライヤーと協働して排出量を大幅に削減し（スコープ3）、スコープ3の残りの排出量を実証済みのカーボンオフセットで相殺して達成することを目指しています。さらに、同社の温室効果ガス排出量削減目標は、SBTイニシアチブよりSBT（科学的根拠に基づく目標）認定を取得しています。
H. U. グループホールディングス	医薬品業	H. U. グループホールディングスは、臨床検査と検査試薬を中心にヘルスケア分野で事業を展開しています。同社グループは、従来、グループ会社である富士レビオおよびエスアールエルともにISO14001を取得し、それぞれが環境活動を実施していましたが、2019年4月、CSR委員会＜環境部会＞を組織し、グループ一体となって環境活動を推進しています。具体的には、電気使用量を前期比で1%削減することを目標に、エネルギー消費の削減・効率化に努め、2019年3月期には、前期比で電力量約2,250千kWh、エネルギー量（原油換算）約830KLを削減し、CO ₂ 排出量を約2,400t-CO ₂ 削減しました。また、事業会社全体の環境負荷低減も考慮した新ラボの建設、医療機関からラボラトリーまでの検体集荷・物流の効率化に着目した、事業会社の物流部門の分社化等も進めています。さらに、集荷や物流、営業部門においてはエコドライブを推進し、製品や廃棄物のリサイクルにも注力しています。
沢井製薬株式会社	医薬品業	ジェネリック医薬品を製造している沢井製薬では、企業理念を実現するための指針である行動基準に、環境に関する章として「地球環境とともに」を設けており、地球環境の保全は自社の責務であると自覚して、地球環境配慮に向けた取り組みを実践していくとしています。具体的な取り組み事例としては、ハイブリッド車の導入を2011年度から推進していること等が挙げられ、2019年度末では、全325台の社用車のうち約96%の301台をハイブリッド車が占めています。また、廃棄物の減量化対策として、ごみの分別徹底・リサイクル紙コップの使用等、3Rを推進しています。さらに、PTR制度（化学物質排出移動量届出制度）の指定化学物質の適正管理や、水質（BOD/COD）・大気（NO _x /SO _x ）等の分析測定を実施し、管理体制を強化しています。他にも、「生物多様性民間参画パートナーシップ」に参加して、生物多様性保全に取り組んでいます。
DIC株式会社	化学2(素材系)	印刷インキや顔料、コンパウンド事業を展開するDICは、レスポンシブル・ケア・マネジメントを、経営を支える基盤と位置付けており、「プロダクトシュワードシップ」（製品のライフサイクル全体でリスクを評価し、製品の安全な取り扱い方法と併せてステークホルダーに開示・共有し、健康・安全と環境を守る活動をサプライチェーンへ展開していく考え方）を基盤としたレスポンシブル・ケア活動を展開しています。同社はサステナビリティ活動の重要課題として「低炭素化」を掲げ、事業所における省エネルギーと再生可能エネルギーの推進によりCO ₂ 排出量の削減に取り組んでいます。CO ₂ 排出量削減の中長期目標として、2013年度を基準年として、2020年時点で7.0%、2030年度で30%削減することを設定しています。また、廃プラスチック・海洋プラスチック問題への取り組みとして、パッケージ材料分野に注力し、ケミカルリサイクル材料、バイオ原料を使いこなす技術の開発等に取り組んでいます。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
株式会社大塚商会	サービス業	大塚商会は、「システムインテグレーション事業」と「サービス＆サポート事業」の二つの事業を柱に、ITソリューションを提供する会社です。同社では、環境方針として、「環境保全活動の推進」「省エネ・省資源の推進」「汚染の防止と環境改善の継続」を示しています。「大塚エコ・アクション・プラン」では、「LED照明の拡販を推進する」とことや、「通信販売事業『たのめーる』において、環境商材の拡販を推進する」ことを掲げ、環境改善に寄与する商品・サービスの普及拡大を推進しています。また、企業活動が地球環境に及ぼす影響を考慮したうえで、環境保全活動に取り組んでおり、一例として、取り扱う商品における化学物質管理を行っています。同社が取り扱う商品を製造するメーカーやベンダーに対し、化学物質含有規制の対象物質の使用を避けるよう依頼している他、取扱商品における含有物質等の各種調査依頼に対し、商品情報の提供や、不含有証明のメーカーへの問い合わせを行うといった対応をしています。
ENEOSホールディングス	石油業	ENEOSホールディングスは、グループ理念における「使命」として、「エネルギー・資源・素材における創造と革新を通じて、社会の発展と活力ある未来づくりへ貢献する」ことを掲げています。2019年度には、引き続き、グループCSR最優先課題（マテリアリティ）として9つの課題を特定し、12の目標（KPI）を設定しています。環境マネジメントにおいては、グループ行動基準に「環境保全」を掲げるとともに、「環境」をCSR活動の重点分野の1つとし、「低炭素社会形成への貢献」および「循環型社会形成への貢献」の実現に向け、中期環境経営計画（2017～2019年度）および2030年度環境目標を策定しています。中期環境経営計画のサプライチェーン全体におけるCO2排出削減量を2019年度に272万トン削減（2009年度比）する目標に対し、2018年度実績では260万トン削減しています。CO2排出削減の主な取り組みとして、製油所・製錬所での高効率省エネ設備の導入推進や装置運転の最適化等を行っています。
住友ゴム工業株式会社	ゴム業	住友ゴムグループはグループ行動指針としてCSRガイドラインを掲げ、GENKI（元気）活動という行動指針に沿った活動を、「Green（緑化）」「Ecology（事業活動の環境負荷低減）」「Next（次世代型技術・製品の開発）」「Kindness（人にやさしい諸施策）」「Integrity（ステークホルダーへの誠実さ）」に分類し推進しています。また、国際的ガイドラインやステークホルダーの声に配慮し、CSR取り組みにおけるマテリアリティ（重要課題）を特定し、CSRガイドラインの19指標に優先順位を付けて活動を進めています。2019年度活動実績の自己評価では、全19指標のうち、「森づくりを通じた地球温暖化防止への貢献」「低炭素社会の構築」「環境配慮商品の開発」等、13項目で100%を達成しています。具体的には、国内での緑化活動として、事業所内や周辺地域、「住友ゴムGENKIの森」と名付けた11箇所（23ha）の緑化活動地にて森づくりを実施しています。
AGC株式会社	ガラス業	AGCグループは、社会とともに持続的に発展する企業を目指すために環境への取り組みを経営の最重要課題のひとつと位置付けています。事業活動の全てのフェーズで環境へ取り組むことを宣言した「AGCグループ環境基本方針」を制定し、製造過程におけるエネルギーや資源の使用に伴う環境影響の最小化と、製品を通じた環境問題の解決に取り組んでいます。同社グループでは、環境に関するCSR重要項目として、「汚染の予防」、「持続可能な資源の利用」、「気候変動の緩和及び適応」を選定し、それぞれの活動目標と実績を公表しています。また、環境基本方針の下、環境影響を考慮した製品・技術・サービス・設備である環境商品の開発と提供に努めています。具体的には、「AGCグループ環境商品ガイドライン」に適合する製品を環境商品として選定しています。ガイドラインに則った開発を進め、製品ライフサイクルの各段階において「省エネ・低炭素」「省資源・廃棄物・3R」「環境保全性」の3つのカテゴリで商品进行评估しています。
日本特殊陶業株式会社	ガラス業	日本特殊陶業グループは、環境保全活動を進めるにあたり中期目標を定め、2016年度からは、「グローバルエコビジョン2020」を設定し、活動しています。重点的に取り組む環境課題として、「資源有効利用」「地球温暖化防止」「化学物質管理」「環境配慮製品開発」の4つを掲げ、これらの課題に、「環境意識向上」「法令遵守」「コミュニケーション」の土台のうえで、事業活動を通じて取り組むことにより、ものづくり力の強化や、ブランド価値の向上を図っています。同社グループでは、環境保全活動を体系的かつ効果的に進めるため、ISO14001のグループ統合認証を取得しています。また、中長期的な視点で気候変動の緩和に貢献する活動の一環として、CO2原単位目標を設定するとともに、その達成に向けて、エネルギー使用量を削減する取り組みを進めています。具体的にはスコープ1、2におけるCO2排出量の原単位を2017年度の1.18から2018年度は1.15へ削減しています。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
日本製鉄株式会社	鉄鋼業	日本製鉄は、エネルギー使用量が日本全体の約5%を占める企業として、その事業活動の環境に及ぼす影響が大きいことを自認し、全グループ会社をあげて総合的な「環境経営」を企業の使命と考え推進しています。「環境基本方針」の3つのエコ、事業活動の全段階における環境負荷の低減（エコプロセス）、環境配慮型製品の提供（エコプロダクツ）、地球全体を視野に入れた環境保全への解決提案（エコソリューション）、と革新的技術開発を4本柱とし、2018年度から2020年度までの中期環境経営計画のもと、さまざまな環境課題に取り組んでいます。2018年度には、高効率・軽量型永久磁石式リタダの開発において第53回機械振興賞「機械振興協会会長賞」を、環境負荷低減型超ハイテン橋梁ケーブル用ワイヤ向け線材の開発において第65回大河内賞「大河内記念生産賞」を受賞しています。
大同特殊鋼株式会社	鉄鋼業	大同特殊鋼は、特殊鋼鋼材、機能材料・磁性材料、自動車部品・産業機械部品、エンジニアリング、流通・サービスの5つのセグメントから成る事業活動を行っています。同社グループは、素材の可能性を追求し、人と社会への貢献を謳った経営理念に基づき、長期的かつグローバルな視点に立って、すべての事業活動において環境の保全と循環型経済社会の発展との調和に努め、「環境調和型社会の構築」と「地球規模の環境保全」に貢献することを環境理念として掲げています。同社は、1996年度から2018年度までの23年間で、累計517億円を省エネルギー対策（CO2削減）に投入しています。この投資は、主にリジネバーナー（燃焼排ガス熱回収バーナー）等の技術導入や燃料転換に充当され、加熱炉や均熱炉、予熱装置等、燃料多消費設備の高効率化を推し進めてきました。2016年度には連続鋳造ラインの合理化（40億円）を決定し、溶鋼物流の整流化および特殊ステンレス鋼等の連続鋳造比率拡大により省エネを図る計画です。
住友電気工業株式会社	非鉄金属業	住友電工グループは、地球的視野に立った環境保全への取り組みを経営の最重要課題のひとつとして位置付けています。環境方針の活動指針のひとつとして、環境に配慮した製品の提供の拡大を掲げ、製品の評価から社会貢献量の算定までを実施し、エコマインド製品、エコ製品、地球温暖化対策製品といった段階に分類することで、新製品開発へのフィードバックを行っています。同社では、2018年度に策定した中期経営計画22VISIONに基づき、CSR重点分野の一部を見直しました。重点分野のひとつである環境保全分野では、2018年度から5ヵ年計画で「アクションECO-22V」運動を実施しており、2018年度実績としては、CO2排出量（国内外）絶対量削減を含む全9項目中、7項目で年度目標を達成しています。また、水リスクに対する課題の現状把握と対策に取り組んでおり、2018年には、「水リスク対策WG」を発足させ、推進体制を整備しています。
株式会社小松製作所	機械業	建設・鉱山機械、産業機械等の事業を展開するコマツは、CSRを「本業を通じて社会の要請に応えていく活動」と位置付けています。新中期経営計画（2019年度～2021年度）では、コマツのあるべき姿・目指すべき姿を「安全で生産性の高いスマートでグリーンな未来の現場」をお客様とともに実現し、顧客価値創造を通じたESG課題の解決と収益向上の好循環を図ること、としています。環境課題への対応として、2030年にCO2を50%削減（2010年比）するという目標を立て、CO2排出量の少ない製品やサービス・ソリューションを提供して稼働中に排出するCO2の削減に貢献し、更に自身の生産活動で低炭素を実現していくとしています。建設機械のライフサイクルで排出されるCO2のうち90%は稼働中に発生するため、製品のハイブリッド化や電動化等、製品の高度化により、燃費性能の優れた製品を提供し、製品稼働時のCO2排出を削減することを目指しています。2018年には製品使用時のCO2を12%削減（2010年比）しました。
株式会社クボタ	機械業	トラクタ全世界総生産台数約400万台以上を誇るクボタグループは、美しい地球環境を守りながら、人々の豊かな暮らしを支え続けていくために、環境に配慮した製品・技術・サービス・企業活動を通じて、事業成長と環境保全への貢献を両立し、社会との継続的な相乗発展をめざしています。環境保全に関する長期目標として、2030年に国内拠点のCO2排出量を30%削減（2014年度比）することや、社内基準をクリアした環境配慮性の高い製品の売上高比率を80%以上とすることを設定しています。拠点における環境負荷の削減の具体的な取り組みとして、メガソーラーの導入、オイルの再生利用、工程排水の再生利用を行っています。また、環境配慮製品・サービスの拡充の取り組みとして、設計・開発段階で製品環境アセスメントを実施し、原材料の調達から製品の廃棄まで、製品のライフサイクル全体での環境配慮を推進しています。環境配慮性の高い製品は、「エコプロダクツ」として社内認定しています。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
株式会社荏原製作所	機械業	荏原グループは、ポンプ等の回転機械を中核としつつ、環境関連プラント及び半導体製造関連機器・装置事業を行っています。「水と空気と環境の分野で、優れた技術と最良のサービスを提供することにより、広く社会に貢献する」との企業理念のもと、2030年度に向けた長期ビジョン「E-Vision 2030」の策定を進めています。同社グループでは、気候変動への取り組みは、重要な課題であるとともに大きな事業機会であることを認識し、製品の小型化、高効率化等による環境負荷の低減に最大限に配慮した製品開発を行っています。また、異常気象に起因する災害の被害を予防し、生じた被害からの迅速な復旧を支援する事業を行うとしています。さらに、「荏原グループ環境目標2030」を設定することを目指し、環境パフォーマンスデータの定量的な収集、管理、集計を行うITインフラをグループ全体に導入する等環境マネジメントを強化しています。
日本精工株式会社	機械業	自動車や産業機械向け軸受（ベアリング）大手の日本精工（NSK）グループは、企業理念に定める「地球環境の保全をめざす」をすべての事業活動に反映させるため、環境方針において、「環境問題への取り組みが我々の存在と活動に必須の要件」であると位置づけ、環境への取り組みを進めています。製品開発においては、4つのコアテクノロジー（トライボロジー、材料技術、解析技術、メカトロ技術）を駆使した環境貢献型の製品や、技術の開発を基本方針に沿って進め、広く世界中に普及させていくことで、社会全体の環境負荷低減をめざしています。2001年度に「環境貢献型製品の基本方針」を制定し、方針に合致する新製品を登録する取り組みを開始しています。加えて、2008年度からは、環境貢献度を定量的に評価するための独自の「NSK環境効率指標」を導入し、2018年度には、基準を満たした環境貢献型新製品を2件開発し、累計製品数を226製品としています。
株式会社日立製作所	電気機器業	日立製作所では、環境負荷低減に対するグローバルな要請を踏まえた経営戦略として「環境ビジョン」を策定し、同ビジョンのもと、「低炭素社会」「高度循環社会」「自然共生社会」の実現を目指し、環境長期目標「日立環境イノベーション2050」を策定しています。この長期目標の達成に向け、2021年中期経営計画の策定に合わせて「2021環境行動計画（2019-2021年度）」を作成し、環境活動を強化、推進しています。2021年中期経営計画では、脱炭素ビジネスの拡大を通じた気候変動への対応として、社会イノベーション事業を通じて、持続可能な社会の実現に貢献すべく、IT、エネルギー、インダストリー、モビリティ、ライフの5つのセクターのソリューションでお客様の3つの価値（社会価値、環境価値、経済価値）を同時に向上させていく目標を掲げています。例えば、ITセクターでは、革新的なデジタルソリューションを提供し、社会システムや生活の在り方を変革することを通じて、低炭素社会の構築に貢献していくことが挙げられています。
三菱電機株式会社	電気機器業	三菱電機グループは「持続可能性と安心・安全・快適性」が両立する豊かな社会の実現に貢献することを目指し、「低炭素社会」「循環型社会」「生物多様性保全」の3つの柱からなる「環境ビジョン2021」を策定しています。特長である幅広い高度な「技術」と社員の積極的・継続的な「行動」の推進によって、事業活動を通じ、持続可能な社会の実現に貢献することを目指しています。低炭素社会の実現に向けた取り組みのひとつとして、製品使用時のCO2削減貢献が挙げられます。製品使用時のCO2排出量は、生産活動を通じたCO2排出量の数十倍にも上ることから、同社グループでは「製品使用時のCO2削減」と「製品使用時CO2削減貢献量の拡大」を重要課題と定め、製品の改善に取り組んでいます。第9次環境計画では「2000年度比で、製品使用時のCO2排出量について平均削減率35%」という目標を掲げ、2018年度は99製品群において2000年度比で36%の平均削減率となりました。
富士電機株式会社	電気機器業	富士電機は、2009年に、2020年をゴールとした「環境ビジョン2020」を策定し、「地球温暖化防止」「循環型社会形成」「企業の社会的責任」の三本柱の実現に向け環境保護活動を推進してきました。エネルギー・環境技術を主力とする同社にとって、環境課題に対する役割は重要と考えています。2019年に、今後同社が長期的に取り組むべき環境活動の方向性を明確化するために、「環境ビジョン2050」を策定しました。同ビジョンは、自社だけでなくサプライチェーン全体で「低炭素社会の実現」「循環型社会の実現」「自然共生社会の実現」を目指すものです。低炭素社会の実現に関しては、「サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量80%以上削減を目指します」と掲げ、この実現に向けて、2030年までに、生産時の温室効果ガス排出量31%削減（2013年度比）と、製品による社会のCO2削減量5,000万トン／年に取り組んでいます。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
株式会社明電舎	電気機器業	社会インフラ、産業システム、保守・サービス事業を展開している明電グループでは、環境経営を推進する中期的な道標として、あるべき姿、取り組みの方向性を示すために「環境ビジョン」を定めています。事業活動における環境負荷を低減するとともに、これまで培ってきた社会インフラを支えるエネルギー、水処理分野での事業や製品・技術、サービスを通して、「持続可能な社会づくりへの貢献」を目指しています。環境ビジョンでは、「地球温暖化の防止」、「循環型社会の形成」、「生物多様性の保全」について事業活動で成すべきことや製品の目指すべき姿を目標として定めています。同社グループでは、2030年度までに事業活動に伴う温室効果ガス排出量を30%削減（2017年度基準）することを目指しています。また、環境貢献事業の推進や、環境配慮型製品の開発を行っています。2019年7月には、EV用モーターインバータの量産設備資金を使途とする公募形式によるグリーンボンドを発行しました。
E I Z O 株式会社	電気機器業	映像機器をはじめ、さまざまな映像環境ソリューションの提供を行うE I Z Oグループは、製品が環境配慮型であることはもちろん、製品づくり及び企業活動の側面においても環境保全を行うべきであるという考えのもと、「環境・エネルギー基本方針」を定め、これに基づく環境・エネルギーマネジメントシステムを確立しています。製品開発においては、各種法令・規制、国内外の規格、業界動向、社会情勢を考慮のうえ、製品環境配慮の向上を目指しており、E I Z Oグループが独自に定める「環境適合性基準」に基づいて、製品環境アセスメントを実施しています。また、2016年2月に本社敷地内に竣工した新工場棟の屋上スペースに、715枚の太陽光パネル（約180kW）を、本社敷地内の雨水調整地用地にも1,014枚の太陽光パネル（約250kW）を設置しました。これらの太陽光パネルの設置により、373,000kWh/年の発電量を見込んでおり、239t/年の二酸化炭素の削減につなげています。
パナソニック株式会社	電気機器業	パナソニックは、「より良い暮らし」と「持続可能な地球環境」の両立に向け、クリーンなエネルギーでより良く快適にらせる社会を目指す「パナソニック環境ビジョン2050」を2017年に策定しています。同ビジョンでは、創・蓄・省・エネルギーマネジメントに関する商品、技術、ソリューションの開発を通じて、同社グループが使うエネルギーの削減と、それをを超えるクリーンなエネルギーの創出・活用を進めていくとしています。また、同ビジョンの実現に向けて、環境行動計画「グリーンプラン2021」を定めています。同プランでは、重点課題「エネルギー」「資源」に重きをおいた目標を設定しています。「エネルギー」に関して、製品・サービスにおいては、「創るエネルギー量の拡大」、「使うエネルギーの削減貢献量の拡大」に取り組むとしています。また、工場においては、「CO2ゼロモデル工場の推進」、「再生可能エネルギー利用拡大」、「エネルギーミニマム生産の推進」に取り組んでいくとしています。
ソニー株式会社	電気機器業	ソニーは、2010年4月に、自らの事業活動および製品のライフサイクルを通して、2050年に環境負荷をゼロにすることを目指す環境計画「Road to Zero（ロード・トゥ・ゼロ）」を策定しています。2050年の環境負荷ゼロに向け、5年ごとに設定している環境中期目標では、気候変動、資源、化学物質、生物多様性の4つの重要な視点に対し、商品のライフサイクルのステージごとに具体的な目標を定めています。2020年度までの環境中期目標「Green Management 2020」では、製品の消費電力量を30%削減（2013年度比）とすることや、製品1台あたりのバージンプラスチック使用量を10%削減すること（2013年度比）等を挙げています。また、調達先の温室効果ガス排出量と水使用量の把握・削減目標の設定の働きかけ、を挙げており、具体的には、温室効果ガス排出量および水使用量について、取引額の大きい製造委託先には原単位で年1%削減するよう求めています。
アルプスアルパイン株式会社	電気機器業	電子部品事業を中核とするアルプス電気と、車載情報機器事業を中核としたアルパインが2019年1月1日に経営統合して発足したアルプスアルパインは、環境問題を重大な経営課題のひとつと捉え、それに取り組むため環境経営を推進しています。環境経営に関する方針・施策は、年に2回開催される「環境推進会議」にて決定されます。この会議は、環境担当役員である執行役員を議長とし、国内各拠点の代表者から構成されています。同社グループでは3年毎に、「環境保全中期行動計画」を策定し、地球温暖化対策をはじめとした環境保全活動に取り組んでいます。経営統合を機に、2019年度からは、新たに2050年度の長期目標も盛り込んだ「第1次環境保全中期行動計画」を策定し活動を推進しています。温暖化対策に関しては、同社グループにおいて2013年度比で2050年度の温室効果ガス排出量の80%削減を目指すことを目標に掲げています。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
株式会社デンソー	輸送用機器業	自動車部品メーカーのデンソーは、「地球環境の維持と両立」に向けて、「先進的なクルマ社会の創造」に貢献できる企業グループを目指しています。製品・生産にとどまらず、事業活動のあらゆる分野で環境負荷を削減し、世界でトップクラスの環境効率や高い資源生産性を追求するとともに、環境保全活動を通じて経済価値を創出する「環境経営」を推進しています。また、「環境経営」に向けた長期のコミットメント及び環境方針として「デンソーエコビジョン」を10年ごとに策定し、2025年に達成すべき3つの目標として、CO ₂ 排出量の半減をめざす「エネルギー1/2」、環境負荷物質の影響や排出物・廃棄物の半減をめざす「グリーン2倍」、工場の緑化推進等による自然との共生をめざす「グリーン2倍」を定めています。さらに、この3つの目標を「製品」「工場」「社員」「経営」のそれぞれの段階で実現するための具体的な行動「アクション10」を推進しています。
コーセル株式会社	電気機器業	スイッチング電源等の電子機器、電気機械器具の製造及び販売を行っているコーセルでは、「環境方針」の中で、環境理念として、『環境と生産活動並びに製品開発との調和』を図り、地球環境の維持・向上に努め社会に貢献する。」ことを掲げています。また、製品開発における環境配慮の取り組みとして、新製品の開発段階で省資源化、省エネルギー、リサイクル性、有害物質の有無、梱包、包装等の観点で環境アセスメント評価を実施しており、より環境に配慮した製品づくりを目指した活動を推進しています。2010年度から、環境配慮型製品の開発促進と製品に関する環境情報を積極的にお客様に提供することを目的として、環境に対する新しい社内評価制度を制定し、この評価に基づく基準を満たしている製品を「エコモデル」として認定・登録しています。2018年度までに累計234製品が認定・登録されています。
京セラ株式会社	電気機器業	京セラグループでは、創業以来、「敬天愛人」の社是のもと、「社会との共生」、「世界との共生」、そして「自然との共生」という3つの「共生（LIVING TOGETHER）」をすべての企業活動の基本に置き、エコロジー（環境性）とエコノミー（経済性）の両立を追求しながら持続的な発展をめざす「環境経営」に、グループを挙げて取り組んでいます。同社グループでは、気候変動対策を重要課題と考えており、2018年に長期環境目標を設定し、SBTi（科学）よりSBT（科学的根拠に基づく目標）の認定を取得しています。また、生産活動における再生可能エネルギー導入比率の向上をはかるため、同エネルギーの2030年度導入量を2013年度比10倍にする目標を定めています。グループ拠点から離れた土地に再生設備を導入し、電力調達を行う等、従来の枠にとらわれない新たな対策を講じていくことで、脱炭素社会の実現、持続可能な社会の発展に貢献しています。
株式会社村田製作所	電気機器業	村田製作所では事業活動にともなう環境負荷の定量的な把握に努め、これを分析し、環境負荷の低減に努めています。同社が生産する電子部品は、小型でも、これらを製造する際に消費されるエネルギー・水等の資源は、小さなものではないとして、ライフサイクルの視点から環境負荷低減に関する2019年度～2021年度中期目標を定め、環境負荷低減活動に取り組んでいます。具体的には、同社では自社技術を活用した、事業におけるエネルギーの見える化に積極的に取り組み、省エネ施策の立案・実行を効果的に進める体制の構築を進めています。同社が開発した無線センサーを使用して、工場内の温度や湿度、各種設備の電流値等のデータを収集し、ネット上で共有しながら工場や本社とともにエネルギー使用状況の分析を可能にするエネルギーマネジメントシステムの導入を推進しています。このエネルギーマネジメントシステムを活用したエネルギーの見える化によって空調最適化、設備の待機電力低減等を実施し、工場全体の温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。
いすゞ自動車株式会社	輸送用機器業	いすゞグループは、豊かで持続可能な社会の実現を目指すための「いすゞグループ地球環境憲章」を定めています。2018年6月、大きく変化する社会動向やステークホルダーからの社会的要請等を踏まえ、同社グループの全ての人が環境活動を行ううえで指針とできるように「いすゞグループ地球環境憲章」を改定しました。その中でマテリアリティを明確化し、地球環境保全のために目指す姿とその実現のための挑戦を取りまとめたものが2020年3月に策定した「いすゞ環境長期ビジョン2050」です。同ビジョンでは、脱炭素社会の実現に貢献する製品の開発、脱炭素な事業活動の推進、製品ライフサイクル全体での環境負荷低減を通じて、経済が発展し、安心・安全で環境負荷の少ない、豊かで持続可能な社会の実現に貢献すること、を掲げ、具体的な取り組みのひとつとして、2050年までに、同社グループ製品のライフサイクル全体で温室効果ガス（GHG）ゼロを目指しています。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
トヨタ自動車株式会社	輸送用機器業	トヨタは、「トヨタ環境チャレンジ2050」において、「ゼロの世界にとどまらないプラスの世界の実現」に向け、「新車CO2ゼロ」「ライフサイクルCO2ゼロ」「工場CO2ゼロ」「水環境インパクト最小化」「循環型社会・システム構築」「人と自然が共生する未来づくり」の6つの環境チャレンジを特定し、これに取り組んでいます。この実現に向けた中長期施策のひとつとして、2018年9月、6つのチャレンジについて2030年時点の姿を示した「2030マイルストーン」を公表しました。各チャレンジに、定量的・定性的なマイルストーンを設定することで、環境負荷低減を推進し、「プラスの世界」を成し遂げる活動を加速させる考えです。具体的な取り組みの実績・進捗として、グローバル新車平均CO2排出量は、環境性能の向上とラインナップの拡充により、2010年比14.9%低減しました。
本田技研工業株式会社	輸送用機器業	本田技研工業は、「気候変動・エネルギー問題への対応」「資源の効率利用」「クリーンな大気の保全」に自らの技術と事業活動で取り組み、将来的に「環境負荷ゼロ社会」の実現を目指しています。「気候変動・エネルギー問題への対応」として、2014年には、2050年をめぐにCO2総排出量の2000年比半減を目指すことを公表しています。また、段階的な目標として、2020年に全世界における二輪車、四輪車、パワープロダクツ使用時のCO2排出量原単位を30%低減（2000年比）する目標を掲げています。また、同社は、気候変動、エネルギー多様化による移行リスクを課題と捉え、2030年をめぐに四輪車販売数の3分の2を、電動化技術を搭載した機種に置き換える目標を掲げました。その目標を達成するため、PHEV（プラグインハイブリッド車）やEV（電気自動車）等の開発や、他社との協働による水素ステーション等の整備を進めることで、事業機会の拡大を図っています。
スズキ株式会社	輸送用機器業	スズキグループは、美しい地球と豊かな社会を次の世代に引き継いで行くため、事業活動を営む上で地球温暖化等の環境に配慮することを最重要課題のひとつと考えています。グループ内の環境管理体制を整備し、開発・生産・物流・市場・オフィス等の各分野で発生する環境負荷の低減に取り組み、各ステークホルダーとのコミュニケーションを実施してこの課題に取り組んでいます。同社グループは、「スズキ地球環境憲章」に基づき、環境に関する事業活動の方向性とその取り組みを明示するため2016年度から2020年度までの環境保全の取り組み「スズキ環境計画2020」を策定しました。「地球温暖化の抑制」、「環境保全等の推進」、「3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進」、「環境経営の充実」の4つのテーマにより2020年の創立100周年と次の100年に向かっての基盤づくりとして取り組んでいます。この目標達成のため、PDCAを通じた業務管理と継続的改善を行い、環境への影響を低減する事業活動を推進しています。
スター精密株式会社	電気機器業	スター精密は、情報関連技術と小型精密加工、組立をコア技術としてグローバルに展開する電子機器・工作機械・精密部品メーカーです。同社では、スペース、エネルギー全てを小さくすることが環境配慮のひとつとなると考え、小型精密加工、組立のコア技術を生かし、製品の小型・薄型化および使用段階での環境への負荷低減を推進しています。具体的には、環境配慮型製品として、低消費電力を実現したプリンターをラインアップし、クラウド上にレシートデータを電子化して保存・再利用が可能な電子レシートサービスの提供や、新聞・段ボール等の古紙を再資源化した紙成形品を梱包に使用するほか、余白を削減するバックフィード機能の搭載によりレシート用紙の使用量を削減しています。また、スイス型自動旋盤については、部品の寿命を大幅に伸ばし、廃棄される残材の長さを削減した新製品を開発しています。さらに、同社は独自で環境基準を設け、基準を満たした機種については、環境に配慮した工作機械と認定し「スター環境基準適合機種」としてECOマークを記載しています。
株式会社 SCREENホールディングス	電気機器業	SCREENグループは、「表面処理技術」「直接描画技術」「画像処理技術」の3つのコア技術を保有し、それらを構成する要素技術を半導体市場、印刷市場、ディスプレイ市場、プリント基板市場等に展開しています。同社は、地球温暖化や化学物質汚染等の環境問題を、社会の持続可能な発展への本質的な課題と捉え、人と地球に配慮した環境形成を意識した事業活動に取り組んでいます。気候変動への取り組みとしては、バリューチェーンCO2総排出量（売上原単位）を、2026年3月期までに2014年3月期比20%削減する長期目標を設定し、多岐にわたる施策を進めています。海外売上が80%近くを占め、日本で製造した装置を海外のお客様先で組み立てることが多いため、特に輸送時のCO2排出量の削減に取り組んでいます。同社グループでは物流手段をトラックから船に切り替えるモーダルシフトを積極的に進めています。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
トッパン・フォームズ株式会社	その他製品業	トッパン・フォームズグループは、経営信条である「三益一如」に基づく基本理念・方針を制定し、環境マネジメントシステムを基軸とした独自の環境保全活動に取り組んでいます。同社グループでは、環境教育において、各生産事業所の環境担当事務局に対し、環境情報連絡会を年4回実施、環境に関する基礎知識の習得を目的とし、環境関連法令の勉強会や法改正への具体的対応方法についての情報を共有しています。環境目標に関しては「温暖化防止（CO ₂ 排出量の削減）」「化学物質のリスク抑制」「生物多様性への取り組み」「循環型社会形成への取り組み（廃棄物最終埋め立て量の削減）」「環境コミュニケーションの促進」「環境マネジメント（環境リスクの回避）」の6項目を重視しています。2018年度実績として、CO ₂ 排出量は、2017年度比、目標の1%削減に対し0.5%削減、2019年度については2018年度比1.2%の削減を目標としています。
三井物産株式会社	卸売業	三井物産は、マテリアリティのひとつとして「環境と調和する社会をつくる」を掲げており、気候変動や水資源問題、資源循環への対応を促進することを掲げています。同社では、発電事業の持分発電容量に占める水力を含む再生可能エネルギー比率を2030年までに30%に引き上げることや、RSPO認証を含む持続可能なパーム油の調達を2030年までに100%に引き上げること等を目標として設定しています。気候変動への対応への取り組みとして、気候変動リスクを最小化するポートフォリオの継続的な見直しと、幅広い事業展開を活かした機動的な機会への挑戦に長期的視点で取り組んでいます。再生可能エネルギー事業やモーダルシフトを推進するほか、エネルギー消費の効率改善やCO ₂ の発生抑制に寄与する取り組みを進めています。また、世界的に水資源問題への関心が高まる中、水資源の保全および持続可能な利用の推進に向け水事業に取り組んでいます。
三菱商事株式会社	卸売業	三菱商事は、「三菱商事環境憲章」に基づき「環境方針」を定め、事業活動を通じて地球環境の保全に努めるとともに、持続可能な社会の実現を目指しています。「中期経営戦略2021」では、事業を通じた経済価値・社会価値・環境価値の同時実現が、グループの成長を実現するうえでの前提であるとの考え方を示しています。これら三つの価値の同時実現を目的として、「低炭素社会への移行」や「自然環境の保全」を含む7つのサステナビリティ重要課題を特定しています。同社では、気候関連の機会の取り込み、リスクの低減を目指し、2030年までに総資産当たりの温室効果ガス排出量の25%削減（2016年度比）、及び、2030年までに発電事業における再生可能エネルギー比率20%超（発電量ベース）の2つの目標を設定しています。連結ベースの対象事業会社とともに排出量削減の取り組みを行っているほか、事業を通じた緩和に向けた取り組みを行っています。
東邦ホールディングス株式会社	卸売業	東邦ホールディングスは、医薬品の卸売事業と製造販売事業、および調剤薬局事業を展開する企業グループです。同社グループでは、環境保全が現代社会の大きな課題であり、企業も積極的に力を尽くすことを求められていることから、社員各自ができることから、省エネルギーやCO ₂ 排出抑制に取り組んでいます。同社グループでは、環境負荷低減への取り組みを効果的に進めるために、事業活動を通してさまざまなエネルギーや水資源、製品、資材を使い（インプット）、その結果としてCO ₂ や汚水、廃棄物を排出している（アウトプット）流れを示す、「マテリアルフロー」を継続して把握しています。また、同社では、電力使用量の削減や廃棄物の削減に努めているほか、低公害・低燃費の環境対応車両への転換、グリーン購入法適用商品や環境負荷の低い商品を積極的に購入する等の取り組みを行っています。
株式会社高島屋	小売業	高島屋では、2008年に経営理念を刷新し、その中の指針のひとつに「地球環境を守るためのたゆまぬ努力」を掲げています。環境方針には、地球温暖化防止を目的としたCO ₂ 削減の取り組みや環境負荷の軽減を目指したライフスタイルの発信を進めていくことを明記しています。これらを進めていくための具体策として、ハロゲン・蛍光灯等の照明のLED化率100%を目指すとともに、省エネ機器の導入等、順次環境投資を実施し、エネルギーの削減に取り組んでいくとしています。また、食品ロス削減の取り組みとして食料品売場・レストラン等から発生する生ごみをリサイクル施設に持ち込み、再生化を図っています。具体的には飼料化、肥料化での再利用や微生物で分解するメタン発酵システムによるメタンガス発電等を行っています。さらに、同社は、事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギーで調達することを目指す「RE100」、および事業活動で使用する車両を100%電気自動車化することを目指す「EV100」の国際的イニシアチブに参加しています。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
株式会社イズミ	小売業	中国・四国・九州エリアにスーパー「ゆめタウン」を展開するイズミグループでは、環境問題への取り組みが社会的責任を果たす最も基本的な活動と考え、地域市民として使命感に基づき、社員一人ひとりが自発的に行動し、環境保全活動の実践に取り組むことを推進しています。また、地域社会と協力し、環境負荷の軽減と循環型社会の構築を目指しています。同社グループの主要店舗である「ゆめタウン廿日市」ではグループ初の試みとして屋上での太陽光発電を実施、年間のエネルギー使用量を限りなくゼロに近づけるよう、二酸化炭素の排出量削減に取り組んでいます。同店舗では、更なる省エネに向けて次世代有機EL照明を試験的に導入し、消費電力の一層の削減への対策を進めています。また循環型社会への取り組みとしては、食品廃棄物の肥料化、燃料化を進めています。魚のあらや廃油、野菜くず等の食品廃棄物を分別管理し、2018年度のリサイクル率は44.2%（3,445t）となっています。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	三菱UFJフィナンシャル・グループは、金融機関の使命として、長期的な視点でお客様や社会と永い関係を築き、共に持続的な成長の実現を経営ビジョンに掲げ、その実現に向けて地球環境の保全や多様な人権の保護等への取り組みを進めています。2018年5月には、ESG（環境・社会・ガバナンス）への更なる取り組み強化の観点から、事業を通じた環境・社会課題解決への貢献の基本方針として「MUFJ環境方針」、「MUFJ人権方針」を制定しました。また、2019年5月には、2019年度から2030年度までに累計20兆円（内、環境分野で8兆円）のサステナブルファイナンスの実施を目標として設定、2020年6月までにグリーンボンドを7明細、ソーシャルボンドを1明細、サステナビリティボンドを1明細発行し、発行総額は3,200百万米ドル相当となりました。グリーンボンドおよびソーシャルボンドの発行は、資本市場を通じて、持続可能な環境・社会の実現に貢献することをめざすMUFJの取り組みの一環となっています。
株式会社りそなホールディングス	銀行業	りそなグループは、グループ環境方針として「環境関連法規等の遵守」「本業を通じた環境保全」「オフィスにおける環境負荷低減」「環境コミュニケーション」「グループ内啓発と全員参加」の5つを設定し、環境保全に取り組んでいます。同社では、商品・サービスを通じた環境保全として、住宅ローン・消費性ローンにおいて、自治体や電力・ガス会社等とも連携し、環境に配慮した住宅を購入する顧客向けの住宅ローン商品等を提供しています。また、法人向け融資においても、環境保全活動や環境配慮設備導入等に取り組む事業者の資金調達ニーズに応えるため、さまざまな融資制度を提供しています。さらに、りそな銀行では、相続対策として、個人顧客向けに、遺言信託や遺産整理業務を利用して「公益財団法人日本生態系協会」や「公益財団法人日本ナショナル・トラスト協会」へ相続する資産の一部を寄付した顧客のために、遺言信託・遺産整理業務手数料を一部優遇するサービス等を提供しています。
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	銀行業	三井住友トラスト・ホールディングスでは、「持続可能な社会に向けた貢献」をサステナビリティに取り組む最も重要な目的と位置付けています。「環境（エコ）の問題に対し、信託（トラスト）の機能を活用して解決（ソリューション）に貢献していく」という趣旨から、環境金融事業を「エコ・トラステーション」と名づけて、問題解決型の商品・サービスを提供しています。また、同社グループでは、気候変動問題への対応が、グループの企業価値と持続可能な社会の構築との双方にとって重要な課題であると認識しており、気候変動問題の解決に資するソリューション事業を展開しています。具体的には、グループ会社である三井住友信託銀行では、2019年3月に世界初となる気候変動の緩和と適応のインパクトを評価し支援するポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約を締結しました。こうした取り組みを通じて、企業の気候変動に対する取り組みを後押ししています。
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	三井住友フィナンシャルグループは、事業活動における環境負荷軽減とともに、金融機能を活かし経済面から地球環境保全へ貢献することを目指しています。2020年4月には、「SMBGグループサステナビリティ宣言」とそれを遂行するための10年計画として「SMBG Group GREEN×GLOBE 2030」を策定しました。同計画では、「2020年度から2029年度のグリーンファイナンス実行額10兆円」や「2029年までに三井住友銀行のCO2排出量を2018年度対比で30%削減する」等、目標数値を設定しています。また、グループの三井住友銀行では、個人向け国債を通じた環境へのさまざまな取り組みも進めています。個人向け国債「SMBGグリーンプログラム」では、お客様の個人向け国債の購入に合わせて、収益の一部を用いて、一人当たり100kg相当の温室効果ガスの削減、または1㎡相当の育林（森林整備等）を通じて地球環境保全に貢献する取り組みを実施しています。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
株式会社千葉銀行	銀行業	千葉銀行は、グループサステナビリティ方針において、持続可能な地域社会実現に向け、金融仲介機能の発揮等の本業に加え、誠実かつ公正な企業活動、気候変動等の環境問題等、地域社会を取り巻くさまざまな課題解決に向けた活動等に取り組み、経済価値と社会価値の両立を目指す持続的経営を行っていくことを掲げています。環境に関する具体的な取り組みとして、環境に配慮した経営を行うお客様を金融面から支援するため、2012年4月より「環境格付融資制度（愛称：ちばぎんエコ・ステップ）」を取り扱っています。本制度では、お客様の環境に対する取り組みを同行独自の「環境格付」評価モデルで評価し、その格付に応じた融資利率の割引を行っています。「環境格付」の評価項目には、本業でのエコプロダクツ・エコサービス、CO ₂ 排出量の削減、リサイクル対策、環境マネジメント体制と多岐にわたるほか、生物多様性保全等、千葉県の地域特性も織込んだ内容となっています。
日立キャピタル株式会社	保険・証券・その他金融業	日立キャピタルは、環境方針において、「社会の持続的発展に向けて、環境と調和した事業活動を行います」という基本理念のもと、環境に配慮した製品・サービスを取り扱うこと等を行動指針として示しています。2021年度までの中期経営計画では、「環境・エネルギー」を重要分野と位置づけたうえで、風力発電、バイオガス・バイオマス発電等の再生可能エネルギー事業の規模拡大や、自家消費型、地域限定電力供給等の脱FIT（固定価格買取制度）に向けた新規事業開発に取り組んでいます。2012年のFITスタートを機に、再生可能エネルギーの発電事業に参入し、2018年度末時点で、年間約26万トン相当のCO ₂ に相当する風力・太陽光発電事業を展開しています。また、事業活動での脱炭素化推進として、2019年7月にTCFDに賛同し、2050年にCO ₂ 排出量ゼロとする長期目標を設定しています。具体的には、各拠点での省エネ活動、営業車のEV（電気自動車）・FCV（燃料電池自動車）化推進、再生可能エネルギー活用による「自産自消」等に取り組んでいます。
オリックス株式会社	保険・証券・その他金融業	オリックスは、環境方針において、「お客様や社会のニーズを捉え、ビジネスを通じて環境・エネルギー問題の解決に貢献する」として、新たなエコサービスの提供、環境関連法規の遵守と環境負荷低減、社員の意識と知識の向上、適切な情報提供等を活動目標としています。同社では、太陽光や、バイオマス、地熱、風力等の再生可能エネルギーの普及に取り組み、国内においては、自治体や企業等が保有する国内各地の遊休地を賃借し、最大出力1,000kW（1MW）以上の大規模な太陽光発電所（メガソーラー）を建設し、運営しています。また、バイオマス発電事業として、群馬県東吾妻町で国内材を燃料とした木質チップ専焼発電の「吾妻木質バイオマス発電所」を運営しています。木質チップ専焼発電は、木質チップ燃料をボイラーで燃焼させ、その蒸気熱でタービンを回転させて発電する方式です。化石燃料の代替としてCO ₂ 排出量の低減につながるだけでなく、サーマルリサイクル技術の活用により、環境に配慮した発電事業を実現しています。
野村ホールディングス株式会社	保険・証券・その他金融業	野村グループは、環境理念において、「環境保護に対する責任を常に意識し、環境問題に積極的に取り組む」ことを定めています。また、環境方針では、「投資を通じて環境の保全・保護に資する事業を支援」することを方針の1つに掲げています。その取り組みとして、同社グループの野村證券では、2016年に野村総合研究所（NRI）の発行する「NRIグリーンボンド」の商品組成・引受・販売を行い、NRIでは、国内市場初の円建てグリーンボンドの発行を通じて、グリーン投資の実践と国内のグリーン投資の活性化を促進しています。さらに、グループとして、ステークホルダーとのコミュニケーションを通じて、グリーンボンドに対する社会の認知を高め、日本のグリーンボンドマーケットの発展に貢献することを目指しています。他にも、同社グループでは、世界銀行サステナブル・ディベロップメント・ボンドやADBウォーターボンド等の社会貢献型債券商品を提供しています。
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	保険・証券・その他金融業	MS&ADインシュアランスグループは、「グローバルな保険・金融サービス事業を通じて、安心と安全を提供し、活力ある社会の発展と地球の健やかな未来を支える」という経営理念に基づき、あらゆる事業活動において環境・社会・企業統治（ESG）等のサステナビリティに配慮するとしています。同社グループは、優先的に取り組む課題として、「気候変動の緩和と適応に貢献することや」「自然資本の持続可能性向上に取り組む」ことを掲げています。保険事業者として、自然災害による巨大な集積損害リスクへの対応を進めるとともに、社会の変化を捉え、同社のリスクマネジメントの高度化を進めています。また、2009年度比で温室効果ガス排出量を2050年度までに70%削減することを目指し、事業活動による環境負荷低減への取り組みを進めています。さらに、保険やコンサルティングの提供を通じて、気候変動による異常気象が企業等の活動に与える被害や損失への軽減策の提供等に取り組んでいます。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
第一生命ホールディングス株式会社	保険・証券・その他金融業	第一生命グループは、お客様、社会、株主・投資家、従業員からの期待に応え続けるための企業行動原則として「D S R憲章」を定めています。「D S R」とは、「第一生命グループの社会的責任（D a i - i c h i ' s S o c i a l R e s p o n s i b i l i t y = D S R）」を表し、P D C Aサイクルを全社で回すことを通じた経営品質の絶えざる向上によって、各ステークホルダーに向けた社会的責任を果たすと同時に、同社グループの企業価値を高めていく独自の枠組みです。同社グループの第一生命では、事業会社および機関投資家として、気候変動に対する事業のレジリエンスの強化を図るとともに、金融市場を含む社会全体のレジリエンス向上を促しています。気候変動に関して、C O 2排出量については、同社グループ全体として、C O 2排出量の前年度比1%削減を目標に取り組んでおり、2018年度の実績は、約15万5,300t（Scope1：1万2,500t、Scope2：14万2,800t）と、目標である前年度比1%削減のペースを維持しています。
三井不動産株式会社	不動産業	三井不動産グループでは、「グループ環境方針」のもと、「環境負荷の低減（L o a d r e d u c t i o n）」「安全・安心、快適性の向上および持続可能性の確保（Q u a l i t y i m p r o v e m e n t）」「様々な主体との多様な連携・協力（C o o p e r a t i o n）」の3分野を一体的に推進することを取り組み方針としています。具体的な取り組みとして、同社グループでは、エネルギー消費原単位（延床面積当たり）を中長期にわたり毎年平均1%ずつ削減する方針を打ち出しています。2018年度のエネルギー消費原単位は0.04199kℓ（原油換算）/m ² ・年で、前年度比で1.6%削減しました。また、事業活動で消費する電力を100%再生可能エネルギーで調達することを目標とする国際的なイニシアチブ「R E 1 0 0」に加盟し、R E 1 0 0地域パートナーであるJ C L P（J a p a n C l i m a t e L e a d e r s ' P a r t n e r s h i p）の正会員としても活動を進めています。
三菱地所株式会社	不動産業	三菱地所グループは、「三菱地所グループ環境基本方針」に基づいて、地球環境との共生に積極的に取り組むとともに、2019年3月には2030年に向けた「三菱地所グループC O 2中長期排出削減目標」を策定しました。具体的な目標数値として、C O 2排出量は2017年比で2030年までに35%、2050年までに87%削減することを掲げています。グループのマンションブランド「ザ・パークハウス」では、2017年度より「低炭素建築物※」認定を取得した物件の供給を開始しました。全館空調システム「マンションエアロテック」の全戸標準装備や家庭用燃料電池「エネファームt y p e S」の導入等複数の環境先進技術を取り入れることにより、低炭素社会の実現に取り組んでいます。※二酸化炭素排出を抑制する工夫を凝らした建築物に対して、「都市の低炭素化の促進に関する法律」に基づいて所管の行政庁が認定を行う制度。
東日本旅客鉄道株式会社	運輸業	J R東日本は、1992年にエコロジー推進活動に関する基本理念と基本方針を制定し、1996年から行動指針を定めて、具体的な環境保護活動に取り組んでいます。同社は、パリ協定が採択されたこと等を踏まえ、2030年度を達成年度とする環境目標として、「鉄道事業のエネルギー使用量25%削減（2013年度比）」および「鉄道事業のC O 2排出量40%削減（2013年度比）」を設定しています。具体的な取り組みとして、列車運転用エネルギーの削減のため、2019年3月末までに、全車両の98.2%となる12,280両を省エネルギー車両に切り替えました。2018年度は、鉄道事業のエネルギー使用量を4.3%削減しています（2013年度比）。2030年度に向けては、電力貯蔵装置の設置や、再生可能エネルギーの自家消費、自動省エネ列車制御の実現等のさらなるシステム革新等により、2020年度までの削減ペースを加速し、目標の実現を目指としています。
日本通運株式会社	運輸業	日本通運グループは、「日本通運グループ行動憲章」のうち特に「地球環境への責任」を推進し、グループ全体で地球環境への責任を果たしていくため「日本通運グループ環境憲章」を制定しています。同社グループでは、2011年から独自のエネルギー見える化システム「N i t t s u E c o l o g y & E c o n o m y S y s t e m（N E E S、ニーズ）」を運用し、国内約2,000カ所の拠点で使用する軽油や電気、ガス等のエネルギー使用量を正確に把握することが可能となりました。これにより拠点ごとの環境マネジメントシステムの運営や、エネルギー使用量の削減活動を実践し、集約したデータは、節電等省エネ活動の取り組み結果として対外的な情報開示や新たな省エネ目標の策定に活用しています。二酸化炭素排出量の数値目標としては、2030年度までに2013年度比で30%を削減することを目指しています。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
日本郵船株式会社	運輸業	日本郵船グループは、「環境経営ビジョン」において、持続可能な社会の実現に向けての3つの戦略「温暖化ガス排出削減の実践」「地球環境保全活動による社会貢献の推進」「グループ環境経営の強化」を策定し、具体的な環境マネジメントプログラムに基づいて環境活動を実践しています。中長期のCO ₂ 削減量の目標値としては、船舶・海上輸送に関して、2015年度比で2030年度に30%、2050年度で50%削減、サプライチェーン全体ではそれぞれ、40%、70%削減を目指しています。なお、中長期環境目標に関しては、SBTi（科学的根拠に基づく目標）認定を取得しています。同社グループでは就航済みのコンテナ船を低速運航仕様に改良、2014年6月の改良工事実施後、半年間にわたる実航海データの解析を行った結果、推定値を上回る23%のCO ₂ 削減効果を確認しました。併せて本船のコンディションの検証も行い、これによる安全運航も確認しています。
日本テレビホールディングス株式会社	情報通信業	日本テレビホールディングスは、放送や事業を通じて社会に役立つ活動を推進するため、「4つの約束」を掲げており、そのひとつに、「暮らしを支える環境のために」を設定しています。同社は、「日本テレビ環境方針」のもと、環境保全活動「日テレ・エコ」を展開しており、環境マネジメントシステムの構築や継続的改善による資源、エネルギーの有効利用を図ると共に、廃棄物の減量化やリサイクルを推進しています。また、環境目的及び目標を設定し、環境方針の達成に努めています。日本テレビ等全国の放送事業者で構成される公益社団法人「24時間テレビチャリティー委員会」は、「24時間テレビ」の寄付金による「環境保護活動支援事業」を行っています。「さいたま緑の森博物館プロジェクト2018」は、狭山丘陵の里山の自然を保護しようとする活動で、6回目の開催となりました。また、日テレNEWS24内の番組「the SOCIAL」では、2019年9月にSDGsのキャンペーン報道を実施しました。
日本電信電話株式会社	情報通信業	NTTグループでは、環境宣言において、「社会が低炭素化している未来へ」「資源が循環している未来へ」「自然と共生している未来へ」の3つのテーマを掲げ、ICTサービスや最先端技術の提供等でこれに貢献していくことを掲げています。「社会が低炭素化している未来へ」に関し、2030年度の目標として「社会からのCO ₂ 排出削減貢献量」「NTTグループの事業（通信事業）の電力効率」「気候変動適応への貢献」の3つを設定しています。また、同社グループのCSR重点活動項目として、人と地球のコミュニケーションの領域においては、「ICTの利活用による環境への貢献」や「事業上の環境負荷低減」等を特定しています。具体的な取り組みとして、都市型農業の実現のため、ロボットから栽培や収穫した野菜の取引データ等を蓄積できるシステムの提供を通じ、輸送コストの削減や環境負荷の低減を目指すものや、ひまわりの種をバイオエネルギーとしてバスの燃料等に活用するプロジェクトが挙げられます。
KDDI株式会社	情報通信業	KDDIは、「KDDI環境憲章」を定め、この憲章のもと、「地球温暖化対策」「循環型社会の形成」「生物多様性保全」を推進しています。2017年度から2030年度までの第4期環境保全計画「KDDI GREEN PLAN 2017-2030」を策定し、2017年度に設立した「グリーンプラン部会」により、目標達成状況を把握し、活動を推進しています。また、同計画内で、二酸化炭素の自社排出量削減目標を「2030年度7%削減」（2013年度比）として設定しています。具体的な取り組みとして、携帯電話の基地局での消費電力低減に向け、商用電力、太陽光パネルによる発電、深夜電力により蓄電池に充電された電力を時間帯や天候の変化によって効率よく供給する「トライブリッド基地局」や、「基地局バッテリーの24時間化」を推進しています。さらに、生物多様性保全への取り組みとして、KDDI総合研究所は、音響技術を生かし、産官学連携による絶滅危惧種「ガンジスカワイルカ」の生態調査を実施しています。
電源開発株式会社	電力・ガス業	J-POWERグループは、グループ環境経営ビジョンにおいて、エネルギーの安定供給に向けて最大限の努力を傾注するとともに、ゼロエミッションの電力供給の実現に向けた取り組みを国内外で着実に進め、地球規模でCO ₂ 排出の低減に貢献することを掲げています。また、そのために、「CO ₂ フリー電源の拡大」、化石燃料の燃焼によって発生するCO ₂ を回収・利用・貯留する「化石電源のゼロエミッション化」を目指し、中長期的視点から「技術」を核に日本と世界のエネルギー安定供給とCO ₂ 排出の低減に取り組んでいくとしています。環境経営ビジョンの具体的な取り組み課題や目標、達成手段等を示した「アクションプログラム」では、地球環境問題への取り組みとして、電源の低炭素化・ゼロエミッション化に向けた技術開発の推進を挙げています。この取り組み目標として、CO ₂ 回収・利用・貯留（CCUS）技術の研究開発推進、既設火力発電所等におけるバイオマス燃料混焼利用の促進等の取り組みを着実に実施するとしています。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
東京瓦斯株式会社	電力・ガス業	東京ガスグループは、経営理念、企業行動理念のもと「環境方針」と具体的な取り組み課題および定量的な達成目標である「環境保全ガイドライン」を定め、グループ全体で環境経営を推進しています。同社グループでは地球温暖化対策として、「事業活動」に加え、LNGバリューチェーンにおいて最もCO ₂ 排出量の多い「お客さま先」においても、具体的な数値目標である温暖化対策ガイドラインを設定し取り組みを進めています。具体的には、燃料転換等の天然ガスの利用促進に加え、ガスコージェネレーションシステムによる分散型発電システムの普及拡大、スマートエネルギーネットワークや省エネ支援サービス等の推進、再生可能エネルギーの利用サポート等を通じ、「お客さま先」におけるCO ₂ 排出量を2018年度実績で452万t（2011年度比）抑制しています。
株式会社東京ドーム	サービス業	東京ドームグループでは、環境への取り組みとして、事業活動で発生する環境負荷の低減や、環境に配慮したシステムの導入、専門組織の設置等、地球温暖化防止をはじめとする持続的な環境保全を積極的に推進しています。また、「リスク管理委員会」のもとに、地球温暖化対策を推進する「温暖化対策小委員会」、ゴミ処理対策等を統制する「環境対策小委員会」を設置し、それぞれの担当分野におけるリスクマネジメントを実施しています。「環境対策小委員会」では、事業活動に伴い発生するゴミの総量削減や、プラスチックゴミ処理等の対策に取り組んでいます。さらに、騒音対策、振動対策等についても、法令を遵守し、周辺環境に配慮して活動するために必要な事項を検討しています。他にも、東京ドームシティの各営業施設における環境保全対策として、東京ドームをはじめとしてエネルギー消費量の大きな施設では、地域冷暖房等の各種環境対策システムを導入しています。
株式会社ダイセキ	サービス業	ダイセキは、産業廃棄物の中間処理およびそれらにともなう産業廃棄物の収集運搬や、コンクリート離型剤、工業用潤滑油等の石油製品の製造・販売を行う会社です。同社は、環境方針に、「事業活動を通じて省資源、省エネルギーに努めるとともに、同社で発生する廃棄物の抑制を図ること」、「受け入れた廃棄物のリサイクル率を高めるための中間処理技術の向上に努めること」、「産業廃棄物の収集運搬・中間処理を適切かつ安全に行い、また、同作業上で与える環境負荷の低減及び環境汚染を予防すること」等を示しています。この方針に基づき、2006年12月から全拠点にあたる本社および6事業所において、ISO14001に則った環境マネジメントシステムを構築しています。すべての従業員がISO14001認証登録事業所に属しており、社長を責任者、担当役員を統括環境管理責任者、各事業所の所長を環境管理責任者とする組織体制により、環境マネジメントを運用しています。
株式会社ヤマダ電機	小売業	ヤマダ電機では、2010年に策定した「環境方針」と、ISO14001を具体的な行動指針として環境活動に取り組んでいます。事業活動においての環境配慮を重視し、省エネおよび環境性能の高い製品の販売・サービスの提供や、製品のリユース・リサイクル等を行なっています。また、事業を通じた環境負荷低減の取り組みとして、スマートハウス事業や、グループ会社との連携で家電・パソコンのリユース・リサイクルを推進しています。さらに、ヤマダ電機の有資格試験制度に環境に関する問題を取り入れ、家電製品アドバイザー・スマートマスター試験の受験を推進する等、環境教育の導入により、社員の環境負荷抑制の意識向上を図っています。他にも、ヤマダ電機では2008年度よりグリーン電力を継続して利用しており、高崎の本社社屋では、使用電力の100%がグリーン電力となっています。こうしたグリーン電力普及推進の取り組みにより、「グリーン・エネルギー・パートナーシップ」の「エクセレント・パートナー（優秀団体会員）」に選出されています。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

| ファンドの特色

- 1 主としてわが国の株式に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。
 - ・ わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とします。
- 2 当ファンドは東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、これを上回る運用成果を目指します。
 - ・ 東証株価指数（TOPIX）とは東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時（1968年1月4日終値）の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。
東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- 3 環境問題への取組状況と本来の投資価値の両面から分析し、評価の高い銘柄に投資します。

| 投資リスク

《基準価額の変動要因》

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属いたします。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

◆価格変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

◆信用リスク

株式の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

◆流動性リスク

国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

《その他の留意点》

- ◆ クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- ◆ 収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- ◆ ファンドとベンチマークは組入銘柄が異なることがあり、ファンドの運用成績はベンチマークを下回る場合があります。

詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社が定める日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時まで（販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求を制限する場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	委託会社は、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、取引市場における流動性が極端に減少した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、その他やむを得ない事情があると判断したときは、購入・換金の受付を中止すること、及び既に受付けた当該申込みの受付を取り消すことができるものとします。
信託期間	無期限（設定日 1999年9月30日）
繰上償還	受益権の残存口数が10億口を下回ることとなった場合、繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、繰上償還させることがあります。
決算日	原則7月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時（年1回）、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※ 分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託金の限度額	5,000億円
公告	委託会社のホームページ(https://www.sompo-am.co.jp/)に掲載します。
運用報告書	原則、毎決算時及び償還時に、交付運用報告書を作成し、あらかじめ申し出いただいたご住所に販売会社を通じて交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。配当控除の適用があります。なお、益金不算入制度の適用はありません。

●税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時 及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」をご利用の場合
毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ※ 確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて購入の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
- ※ 法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

●委託会社・その他の関係法人

委託会社	ファンドの運用の指図を行います。 SOMPOアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者（関東財務局長（金商）第351号） 加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 ホームページ： https://www.sompo-am.co.jp/ 電話番号：0120-69-5432 ●クライアントサービス第二部
受託会社	ファンドの財産の保管及び管理を行います。 みずほ信託銀行株式会社
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

Ⅰ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入価額に <u>3.3%（税抜3.0%）を上限</u> として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※ 詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。	販売会社によるファンドの商品説明・投資環境の説明・事務処理等の対価
信託財産留保額	換金請求受付日の基準価額に <u>0.3%</u> を乗じた額です。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対して <u>年率1.65%（税抜1.50%）</u> を乗じた額です。 運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。	運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の基準価額×信託報酬率
	委託会社	

● 当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、SOMPOアセットマネジメント株式会社により作成された販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当ファンドの購入のお申込みの際には販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずお受け取りの上、詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。
- ◆ 当ファンドは、値動きのある証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。また、外貨建て資産に投資する場合には、為替リスクがあります。投資信託は、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- ◆ 信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。
- ◆ 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ◆ 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- ◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。分配金に関しては、運用状況によっては、分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。
- ◆ ファンドマネージャーのコメント、方針、その他の予測数値等については、作成時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等により、当該運用方針やその他予測数値等が変更される場合があります。また、記載した内容は、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- ◆ 当資料に記載されている各数値は四捨五入して表示していることがありますので、誤差が生じている場合があります。
- ◆ 当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではありません。当資料に記載の当社の意見等は予告なく変更することがあります。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

●「ぶなの森」受賞歴



R & I ファンド大賞2017年
●投資信託 国内SRI・環境関連部門 『優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2012年
●投資信託 国内SRI・環境関連部門 『優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2011年
●投資信託 国内SRIファンド部門 『優秀ファンド賞』 ●確定拠出年金 国内株式部門 『優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2010年
●投資信託 国内SRIファンド部門 『優秀ファンド賞』 ●確定拠出年金 国内株式部門 『優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2009年
●投資信託 国内SRIファンド部門 『最優秀ファンド賞』 ●確定拠出年金 国内株式部門 『優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2008年
●投資信託 国内SRIファンド部門 『優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2007年
●確定拠出年金 国内株式部門 『優秀ファンド賞』



第9回エコプロダクツ大賞 エコサービス部門
「エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞（優秀賞）」

●委託会社受賞歴

■当社はR & I ファンド大賞2010の「投資信託／総合部門」において国内株式総合「優秀賞」を受賞しました。

「R & I ファンド大賞」は、R & I が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR & I が保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR & I に帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「投資信託／総合部門」の各カテゴリーは、受賞運用会社の該当ファンドの平均的な運用実績を評価したもので、受賞運用会社の全ての個別ファンドについて運用実績が優れていることを示すものではありません。

●販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会	備考
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○				
アーク証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1号	○		○		
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○	○			
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○				
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○		
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○		
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	※ 3
損保ジャパン D C 証券株式会社 (確定拠出年金専用)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第106号	○				
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○		○		
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○				
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○		
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第148号	○				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○		
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○				
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○	
三菱 U F J モルガン・スタンレー証券株式 会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○				
十六 T T 証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○				
O K B 証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○				※ 3
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○				※ 3
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○	
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○				※ 3
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○				
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○				※ 3
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○		※ 3
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○				
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第14号	○				※ 3
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○	※ 3
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○		※ 3
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○				
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○				※ 3
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○				
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○		○		
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○		※ 3
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○		
三井住友信託銀行株式会社 (確定拠出年金専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○		※ 3
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○				
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○				
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○		
株式会社西京銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第7号	○				※ 3
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○				
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○				
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○				
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○		
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○				
株式会社南日本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第8号	○				※ 3
信金中央金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第258号	○				
旭川信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第5号					
北海道信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第19号					

●販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会	備考
空知信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第21号					
苫小牧信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第24号					
大地みらい信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第26号					
北門信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第31号					
稚内信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第37号					
会津信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第20号					
白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第36号					
須賀川信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第38号					
杜の都信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第39号					
二本松信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第46号					
福島信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第50号					
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第147号	○				
芝信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第158号					
さわやか信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第173号	○				
かながわ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第197号	○				
千葉信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第208号					
甲府信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第215号					
しなのめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第232号					
三条信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第244号					
長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○				
大垣西濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第29号					
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○				
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○				
しずおか焼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第38号					
静岡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号	○				
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○				
知多信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第48号					
東濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第53号	○				
豊田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第55号	○				
沼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第59号					
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号					
興能信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第19号					
鶴来信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第25号					
のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号					
尼崎信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第39号	○				
永和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第43号					
大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第47号	○				
きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第51号					
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○				
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○				
京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第54号					
神戸信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第56号					
西兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第73号					
播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第76号	○				※ 3
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○				
玉島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第30号					
鳥取信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第35号					
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○				
高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号					
熊本第一信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第14号					
大分みらい信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第18号					
鹿児島相互信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第26号					
高鍋信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第28号					
労働金庫連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第269号					
北海道労働金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第38号					
東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第68号					
中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号					
新潟県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第267号					
長野県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第268号					
東海労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第70号					

●販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会	備考
静岡県労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号					
北陸労働金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第36号					
近畿労働金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第90号					
九州労働金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号					
第一生命保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第657号	○	○			
損害保険ジャパン株式会社 (確定拠出年金専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第142号	○				
日本生命保険相互会社 (確定拠出年金専用)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第36号	○				

<備考欄の表示について>

- ※1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※3 新規のお取扱いを行っておりません。

<ご留意事項>

- ・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- ・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- ・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。